

社会福祉法人 恩賜
財団 済生会支部 山口県済生会
山口地域ケアセンター

済生会湯田温泉病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【湯田温泉病院の基本情報】

医療機関名：済生会湯田温泉病院

開設主体：社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 山口県済生会

所在地：山口県山口市朝倉町4番55号

許可病床数：

（病床の種別）療養病床142床

（病床機能別）慢性期142床

稼働病床数：

（病床の種別）療養病床142床

（病床機能別）慢性期142床

診療科目：内科、外科、整形外科、リハビリテーション科

職員数：132人（平成29年9月1日時点）

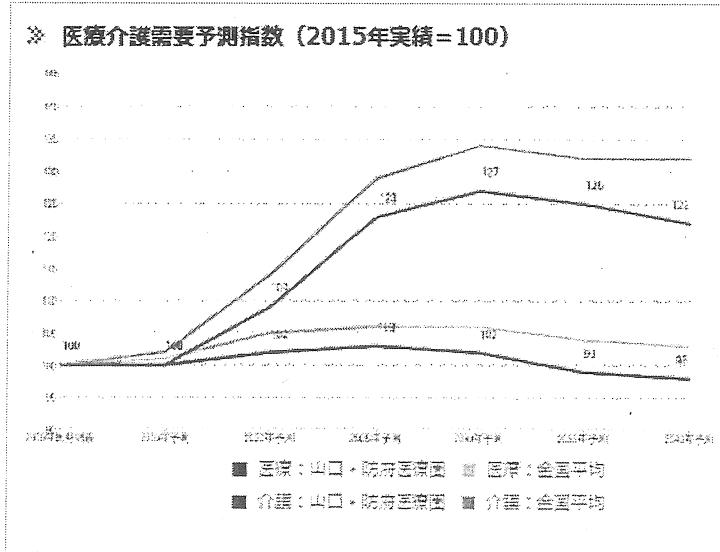
- ・ 医師5人
- ・ 看護職員87人（看護師43人、准看護師1人、看護補助者43人）
- ・ 専門職29人（薬剤師3人、放射線技師1人、検査技師2人、栄養士1人、PT12人、OT8人、ST1人、保健師1人）
- ・ 事務職員11人（事務職員4人、MSW2人、相談員1人、保育士4人）

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

当院がある山口・防府医療圏は、国勢調査人口313,364人（2015年）で高齢化率27.7%となっている。将来推計人口は他地域同様、65歳以上の高齢者人口は増加し、その他は減少傾向にある。医療資源に関して、人口10万人あたりの施設数（病院数8.62）は全国平均（6.58）より多く、病床数も1,529.85（全国平均1,215.00）と過剰地域とされている。一方、医師数は205.83と、全国平均245.93に対して下回っている※1。

※1：日本医師会「地域医療情報システム」（平成29年9月11日）



② 構想区域の課題

医療機能別必要病床数の統計結果及び山口県の地域医療構想調整会議において、回復期病床が不足しているとされ、慢性期からの転換促進が求められている。一方で、山口県の基本的な考え方は「(慢性期に関して) 患者の状態を踏まえた上で、入院医療、居宅での対応、介護施設等での対応が選択できるよう、受け皿を確保し、行き場の無い患者を出さないことが必要」としており、急性期病院から慢性期病院への患者の移行がうまくいっていないことから、慢性期病院の病床数を減らされては、急性期病院は成り立たないとの意見がある。

平成29年8月に山口県健康福祉部長寿社会課による療養病床転換意向等調査では、病床数及び入院患者数（平成29年7月1日午前0時現在）は次のとおりであり、約10%の空床となっている。

区分	医療療養	介護療養	計
病床数	6,785床 (81%)	1,625床 (19%)	8,410床 (100%)
入院患者数	5,913人 (80%)	1,504人 (20%)	7,417人 (100%)

転換意向（平成29年～32年度）に関しては、①医療療養病床の92%が現状維持（未定含む）、介護医療院4%、その他が4%の見込みで、②介護療養病床の39%が現状維持（未定含む）、介護医療院54%、その他が1%の見込みとなっている。医療療養病床が414床減少、介護療養病床が985床減少の見込みとなっている。一方で、そのうち回復期リハ・一般病床への転換を計画している病床は107床と全体の1%となっていることから、回復期病床の不足は大きな課題といえよう。

③ 自施設の現状

○地域医療への貢献、総合的な医療・福祉サービスの提供について

療養型病床主体の慢性期医療病院として、済生会山口総合病院や山口赤十字病院など急性期病院を始め地元の開業医との緊密な連携の下、市民の健康管理に積極的に関わっている。

ハード面では平成28年6月に新病院となり、さらに同建物内に80床の特養を整備したことにより、医療・介護を複合的に提供できる環境が整った。建替えに伴い休止していたデイケアの再開、また、温泉プールを利用した訓練の再開により、患者への質の高いリハビリ提供と同様に、外来や地域の健康福祉増進に寄与しているところである。病床稼働率も常に100%に近い状況である。

○無料低額診療事業の充実や生活困窮者への援助の積極的推進について

当院がある済生会山口地域センターが中心となって取り組む「山口圏域生活支援協議会」により、行政や関係機関との連携が図れ、無料低額診療事業の対象者の紹介や情報共有等が実現している。実施率は高く推移し、また生活困窮者支援者数も増加傾向にある。また、規程の見直し等により運用改善も図れている。

④ 自施設の課題

医療区分の2・3の患者割合が85%以上で推移している。引き続き急性期病院との連携を図り、重症患者の積極的受入を継続していく必要がある。

病院からの在宅復帰として、在宅や福祉施設への退院を促進する取組みが今後の課題と考えられる。

病床利用率を常時100%となるように努めているが、医師の退職による患者数減をはじめ、感染症等による査定減、入院リハビリの廃用症候群・運動器リハの上限が設定されたことによる単価減等が課題として存在する。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

済生会山口総合病院や山口赤十字病院など急性期病院を始め地元の開業医との緊密な連携の下、引き続き後方支援を行っていく。

包括評価の療養病棟入院基本料の評価を巡る議論や今後の診療報酬改定を勘案すると、在宅復帰支援機能の強化や入退院支援の取組み、医療区分の重症患者の積極的受入に関して、さらなる検討が必要である。組織内に連携推進や受入体制の検討を行う委員会を設置して検討を重ねているところではあるが、今まで以上の急性期病院及び開業医、近隣の福祉施設との連携強化の仕組みの構築が必要である。

地域包括ケアシステムの拠点として、今まで以上に院内外の広報や健康教室の拡大等により地域との関わりを増やし、行政や大学と協力しながら“まちづくり”構想に参画する等、地域の病院としての役割を明確にしていくことを第2期の重点課題としたい。また、人材確保・育成、職員の働きやすさの向上等、院内環境整備の必要があり、今後検討していくこととしている。

今後、無料の健康相談や健康教室等の広報活動の充実や、さらなる対象者拡大に向けて検討を重ね、生活困窮者支援事業の持続可能な体制整備に努めていく。

訪問診療や在宅医療推進、訪問看護ステーションとの連携強化を図り、在宅復帰支援に注力していく。

現在定期的に実施している更生保護施設への健康相談会や、院内で開催される健康教室等に関して、地域の生活困窮者がより積極的に参加して健康増進が可能となるよう、その開催時間や場所等内容を見直し、参加者数の向上に努める。また、お金がないこと等を理由に医療や福祉に結びつかないことがないように、一人でも多くの人に無料低額診療事業を知ってもらうよう、広報活動の充実により事業の周知を図る。

② 今後持つべき病床機能

現状維持を前提としつつも、訪問診療の充実や併設する福祉施設との医療連携が重要となってくると考えている。

なお、今後の診療報酬改定や政策等に伴い、適宜見直しを検討していくこととする。

③ その他見直すべき点

今まで以上に、人材確保や職員の働きやすい環境整備を行っていくことが重要である。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①~③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期			
回復期			
慢性期	142		142
(合計)	142		142

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 集中的な検討を促進 2年間程度で </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 第7期 介護保険 事業計画 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 第8期 介護保険 事業計画 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 第7次医療計画 </div> </div>
2018年度			
2019~2020 年度			
2021~2023 年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：100%
- ・ 手術室稼働率：該当なし
- ・ 紹介率：25%（済生会山口総合病院からの紹介患者も含む）
- ・ 逆紹介率：30%

経営に関する項目*

- ・ 人件費率：
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：
- その他：

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

（自由記載）

行政・医師会・関係団体等で組織する「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」、介護サービスを提供する事業者で組織する「山口市介護サービス提供事業者連絡協議会」、その他の協議体との連携強化を図り、また、その中心的役割やコーディネート役を担っていくことが、法人としての使命・役割と考え、今後も引き続き様々な地域ニーズへの対応を実施していく。

地域包括ケアシステムの持続的発展について、長年センターが構築してきた、湯田温泉病院を核とした地域包括ケアシステムに関して、各施設間の連携強化に留まらず、地域全体を包括した取り組みとなるよう、引き続き注力していく。センター内の空きスペースを利活用しながら、「介護人材不足」を解消するため「産・官・学」の三位一体運営による研修の仕組みを構築していきたい。

